

【資料】

中・長期的な財政見通し（試算）

令和 8 年 9 月更新版

- ・本試算は、財政運営基本方針に基づき、第 5 次総合計画基本構想の計画期間である令和 1 6 年度までの中・長期的な財政見通しを示すものです。
- ・令和 3 年 3 月に、現在の方針の基礎となる財政運営基本方針及びそれに基づく中・長期的な財政見通しを策定しており、その見通しにおける推計方法を基本としながら、新たに見込まれる投資的経費やその他取組みを推計上の前提条件として反映しています。
- ・試算は決算等を踏まえ、毎年度時点修正を行います。本資料は、試算の期間を第 5 次総合計画基本構想の計画期間に合わせて見直した「令和 6 年 2 月版」をベースに、令和 8 年度当初予算時までの投資的事業費の見込み及び令和 7 年度決算状況を反映したものであり、それまでの推計との比較を容易にするため、ベースから各種前提条件の変更は行っていません。
- ・今後、策定作業中の総合計画第二期基本計画と併せて、試算期間及び前提条件等を見直す予定としています。

●試算の前提条件

中・長期的な財政見通しについては、その時点において見込まれる財政需要を積み上げるとともに、社会情勢や国の動向・これまでの決算状況等を踏まえて前提条件を設定し、試算を行っています。試算にあたっては、経済情勢や国の動向、歳入・歳出の決算状況等を現時点で見込むことができる前提条件により推計を行っていますが、この試算は不確定要素を多く含んでおり、前提条件に影響する大幅な状況の変化があった場合には、その影響を推計に加味する必要があります。

今回の試算については、「令和6年2月版」をベースに、令和7年度の決算状況を反映したものであり、これまでの試算との比較が可能となるよう、令和8年度当初予算策定時における投資的経費の見込み等を踏まえた試算から、各種条件については据え置き更新したものです。

■推計期間 第5次総合計画基本構想の計画期間である令和5～16年度

■推計ベース 令和5年度～令和7年度：決算額（実績値）

令和8年度～令和16年度：令和7年度決算額をベースに、以下の考え方をもって推計（推計の考え方）

歳入	市税	○直近の決算及び調定額をベースとして、社会情勢等を加味して推計
	交付税・譲与税等	○市税、社会保障関係経費及び地方財政措置される公債費等の算入額の推計による影響を地方交付税に反映
	国・府支出金	○社会保障関係経費等の推計を反映 ○投資的経費については、制度上で想定される補助金を見込む
	市債	○臨時財政対策債は、決算状況及び地方財政対策における影響額を、推計期間中に見込む（直近は発行対象無） ○投資的経費において発行が想定される市債発行を見込む
	その他	○各種の歳入額について、過去3か年の実績をベースに推計 ○財産運用に関する収入等経常的な歳入を見込む
歳出	人件費	○給与水準については、毎年度の昇給分を見込む ○職員数は定員管理計画をベースとして見込む ○会計年度任用職員に係る制度改正の影響を見込む
	扶助費・繰出金・補助費等・その他	○過去3か年の実績をベースに、伸び率や今後の見込みを考慮して推計 ○当年度の収支不足額については、翌年度歳出に前年度繰上充用金として計上
	公債費	○新規の市債発行に関する元利償還金は、地方債同意基準等に基づく償還期限の範囲内で償還期限を設定し、推計 ○利率については、直近の実績を踏まえて設定
	投資的経費	○現時点で見込まれる大型事業や施策として取り組む事業、公共施設の老朽化対策等については、原則として個別に積み上げ、その他の今後見込まれる投資的経費として、年間一定額を確保する形で推計

令和16年度までの財政見通し (R8.9更新 R7決算反映分)

(単位:百万円)

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
歳入	市税	10,134	10,496	10,473	11,169	11,262	11,345	11,385	11,338	11,272	11,208	11,195	11,181	11,168
	交付税・譲与税等	6,733	6,942	7,902	7,994	8,030	8,124	8,262	8,492	8,635	8,816	8,892	8,875	8,957
	国・府支出金	9,767	9,397	11,160	10,032	9,264	9,354	9,662	9,779	9,851	9,929	9,893	9,875	10,022
	市債	1,778	1,709	7,049	5,439	5,166	4,611	3,654	3,603	2,341	2,266	1,593	1,207	820
	その他	1,124	2,380	2,182	1,728	1,212	1,212	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
	繰越金	610	633	587	465	379	329	0	0	0	0	0	0	0
	計	30,146	31,557	39,353	36,827	35,313	34,975	34,205	34,454	33,341	33,461	32,815	32,380	32,209
歳出	人件費	5,339	5,543	6,058	6,477	6,212	6,096	6,318	6,102	6,430	6,074	6,241	6,281	6,393
	扶助費	8,491	9,146	10,012	10,298	10,197	10,337	10,484	10,638	10,799	10,968	11,145	11,331	11,526
	公債費	2,758	3,135	2,406	2,464	2,523	2,779	3,023	3,146	3,463	3,403	3,547	3,644	3,626
	補助費等	2,245	2,267	2,406	2,714	2,436	2,415	2,392	2,349	2,111	2,150	2,187	1,991	1,816
	繰出金	2,748	2,913	3,010	3,155	3,199	3,270	3,342	3,417	3,494	3,574	3,658	3,741	3,829
	投資的経費	2,526	2,932	9,831	6,051	5,938	5,558	4,770	4,724	3,306	3,176	2,239	1,651	1,220
	その他	5,406	5,034	5,165	5,289	4,479	4,626	4,441	4,441	4,461	4,461	4,441	4,441	4,461
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	106	671	1,034	1,757	2,102	2,745	3,445
	計	29,513	30,970	38,888	36,448	34,984	35,081	34,876	35,488	35,098	35,563	35,560	35,825	36,316
歳入-歳出		633	587	465	379	329	-106	-671	-1,034	-1,757	-2,102	-2,745	-3,445	-4,107
実質収支		559	362	393	284	329	-106	-671	-1,034	-1,757	-2,102	-2,745	-3,445	-4,107
単年度収支		108	-197	31	-109	45	-435	-565	-363	-723	-345	-643	-700	-662
財政調整基金		4,338	4,500	4,690	4,972	5,114	5,279	5,279	5,279	5,279	5,279	5,279	5,279	5,279
減債基金		985	774	875	884	890	896	902	908	914	920	926	932	938
その他特定目的基金		2,376	2,874	3,348	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549	3,549
計		7,699	8,148	8,913	9,405	9,553	9,724	9,730	9,736	9,742	9,748	9,754	9,760	9,766
市債残高（普通会計）		27,510	26,195	30,944	34,081	36,973	39,156	40,214	41,154	40,567	39,986	38,604	36,740	34,495

令和16年度までの財政見通し（本推計期間のベースとなっている、令和6年2月公表分）

（単位：百万円）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
歳入	市税	10,134	10,305	10,655	10,831	10,837	10,776	10,779	10,793	10,642	10,627	10,636	10,494	10,356
	交付税・譲与税等	6,733	6,875	6,748	6,674	6,778	6,937	7,052	7,192	7,424	7,472	7,529	7,601	7,756
	国・府支出金	9,767	6,814	8,007	6,571	6,840	6,862	7,153	7,252	7,306	7,365	7,310	7,271	7,399
	市債	1,778	4,203	4,936	5,076	5,690	3,202	3,492	3,223	2,411	1,886	1,663	1,277	890
	その他	1,124	1,890	1,350	1,180	1,180	1,180	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
	繰越金	610	633	540	171	154	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	30,146	30,720	32,236	30,503	31,479	28,957	29,686	29,670	28,993	28,560	28,348	27,853	27,611
歳出	人件費	5,339	5,162	5,414	5,317	5,496	5,289	5,588	5,188	5,513	5,065	5,297	5,230	5,206
	扶助費	8,491	7,827	8,030	8,138	8,251	8,367	8,489	8,617	8,752	8,894	9,043	9,200	9,365
	公債費	2,758	3,042	2,394	2,441	2,410	2,617	2,971	3,165	3,391	3,331	3,478	3,563	3,553
	補助費等	2,245	1,890	1,934	2,097	2,002	2,036	2,141	2,108	1,864	1,891	1,927	1,736	1,570
	繰出金	2,748	2,810	2,864	2,920	2,977	3,037	3,097	3,158	3,222	3,287	3,354	3,423	3,494
	投資的経費	2,526	5,680	7,261	5,752	6,720	4,006	4,516	4,224	3,306	2,676	2,239	1,651	1,220
	その他	5,406	3,769	4,168	3,684	3,755	3,678	3,658	3,658	3,678	3,678	3,658	3,658	3,678
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	132	205	979	1,427	2,160	2,422	3,070	3,678
	計	29,513	30,180	32,065	30,349	31,611	29,162	30,665	31,097	31,153	30,982	31,418	31,531	31,764
歳入-歳出		633	540	171	154	-132	-205	-979	-1,427	-2,160	-2,422	-3,070	-3,678	-4,153
実質収支		559	540	171	154	-132	-205	-979	-1,427	-2,160	-2,422	-3,070	-3,678	-4,153
単年度収支		108	-19	-369	-17	-286	-73	-774	-448	-733	-262	-648	-608	-475
基金残高														
財政調整基金		4,338	4,618	4,888	4,974	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051
減債基金		985	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497
その他特定目的基金		2,376	2,318	2,240	2,212	2,184	2,156	2,128	2,100	2,072	2,044	2,016	1,988	1,960
計		7,699	7,422	7,615	7,674	7,724	7,697	7,670	7,643	7,616	7,589	7,562	7,535	7,508
市債残高（普通会計）		27,510	29,282	31,921	34,675	38,099	38,858	39,561	39,811	39,030	37,784	36,166	34,069	31,586

●財政見通しの分析、今後の財源確保等

今回、令和 7 年度決算を反映して更新した財政見通しにおいては、令和 16 年度末の収支等が以下のとおりとなりました。

令和 16 年度末の収支等の見込み（ベースとなる令和 6 年 2 月版との比較）

実質収支	▲41 億 5 千 3 百万円 → ▲41 億 7 百万円（+4 千 6 百万円） ・ 推計年度末の令和 16 年度で、当初と比較して 4 千 6 百万円実質収支の改善を見込む ・ 令和 7 年度決算における人件費や物価の高騰、金利上昇等に伴う行政運営上の経費が増加から将来的な経費の見込みが増加 ・ 繰越予算の影響も含めて令和 8 年度当初予算時点での推計との比較では厳しい状況 ・ ただし、市税収入や債券運用など自主的な財源確保により、将来的な収支は大きく悪化することなく、過去の決算ベースの推計と同程度の水準
基金残高	75 億 8 百万円 → 97 億 6 千 6 百万円（+22 億 5 千 8 百万円） ・ 推計年度末の令和 16 年度で、22 億 5 千 8 百万円基金残高の見込額が増加 ・ 公営企業資金運用基金への積立 11 億 4 千万円の影響が大きいものの、財政調整基金をはじめ、積立額以上の基金取り崩しを行わず収支を確保 ・ 全体として想定を上回る残高を確保できる見込み
市債残高 （普通会計）	315 億 8 千 6 百万円 → 344 億 9 千 5 百万円（+29 億 9 百万円） ・ 推計年度末の令和 16 年度で、当初と比較し 29 億 9 百万円市債残高が増える見込み ・ 令和 7 年度までの市債発行額は想定より抑えられたが、防災拠点の整備等で令和 8 年度への約 24 億円の繰越案件を計上 ・ 市場金利の上昇により元金償還のペースが低下 ・ 一方で、発行額に対する交付税算入率の高い地方債を活用することで、令和 7 年度決算における将来負担比率は過去最低の水準 ・ 残高に対する市の実質的な負担が抑制

上記のとおり、令和 7 年度決算を反映した財政見通しについては、実質収支及び市債残高の見込みが引き続き厳しいものとなっているものの、基金残高を含めた財政状況の推移は大きく悪化することなく、実質的な負債は減少するなど、概ね安定した状況となっています。

ただし、金利の上昇や物価上昇など財政運営上懸念すべき課題も多いことから、今後も、財政運営基本方針に基づき、弾力性のある財政基盤の構築、将来に向けた財政基盤の強化を進めるため、財源確保に係る取組みを進めていきます。

